

「インフラの2030年問題」を調査 平野大介さん－フォーカス

2024/03/21 05:00 日本経済新聞電子版 922文字

生活インフラの保守点検にあたる技術者の数は2030年に00年比で3分の2に――。設備メンテナンスを手掛けるマイスターエンジニアリング（東京・千代田）の平野大介社長は「現場業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）、文系出身者や女性、外国人など幅広い人材の採用といった対応が早急に必要だ」と危機感を強める。

同社が23年に調査結果を公表した「重要インフラの2030年問題」。情報通信や金融、電力といった幅広い分野への影響が懸念されている。鉄道で電気設備にトラブルが起きたり、太陽光発電などの再エネ設備で障害が発生したりしても、早期復旧が難しくなる可能性が指摘されている。技術者の高齢化や後継者不足で廃業が増えていることが要因だ。

後継者不足については平野氏も「問題の当事者」になるはずだった。同社は、1970年の大阪万博に向けて開業した「ホテルプラザ」（99年閉業）の設備管理業務を平野氏の父、茂夫氏が受託して創業したのが原点だ。茂夫氏が「絶対に世襲はしない」と公言し、次男の平野氏は「我が道を歩んでいた」。

しかし、社外取締役から「経営が厳しい」との窮状を聞いて決意を固め、16年に課長職で入社した。マッキンゼーのコンサルタントだった目からは「組織は改善点だらけ」。20年にMBO（経営陣が参加する買収）を行うなど、経営改革を加速させている。

さらに、メンテナンスが必要なインフラは増え続ける一方で、担う企業や人が減っていると感じ、冒頭の調査に踏み切った。エンジニア人材不足の可視化を受けて、単独では継続が難しい規模の小さい会社のM&A（合併・買収）も進める。

証券会社でM&A関連の業務に携わるなど、これまでのキャリアが結果的にビジネスに役立っているが、もともとは人類学の研究者を目指し、金融や経営とは遠いところにいた。今や自社だけでなく業界全体の課題解決に取り組み、官民を挙げた体制作りの必要性も訴える。

M&Aをした会社を「連邦」と呼び「『United States of 技術サービス』をつくり、若者の就業も増やして日本のインフラを守りたい」。週末は趣味のチェロ演奏でリフレッシュしつつ、業界全体の生き残りに奔走している。

（編集委員 木村恭子）



マイスターエンジニアリング（東京・千代田）の平野大介社長



自社の技術センターで若手エンジニア社員を教育し育成している（千葉県佐倉市）

許諾番号30098100 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.